資料２

いわて地域未来戦略（素案）の概要

令和８年11月
岩 手 県

いわて地域未来戦略（素案）の構成

第１章 はじめに

背景、位置付け、期間、基本目標

第２章 これまでの取組の成果・課題・今後の方向

第２期ふるさと振興総合戦略の振り返り、今後の方向

第３章 政策体系と施策の展開

政策目標、基本方向、主な施策

第４章 多様な主体との連携

多様な主体の参画・協働推進、市町村との連携

第１章　はじめに

策定の背景（これまでの取組）

まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定のうえ、地方創生を推進

国	**平成26年** まち・ひと・しごと創生法制定 第１期総合戦略	**令和元年** 第２期総合戦略	**令和８年７月** **地域未来戦略** 「強い地域経済の構築」に重点
			法に基づき策定
県	**平成27年** 第１期 岩手県ふるさと振興総合戦略	**令和２年** 第２期 岩手県ふるさと振興総合戦略	**今回（令和９年度～13年度）** **いわて地域未来戦略**

位置付け

法的な位置付け

まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の地域未来戦略を勘案した**地方版総合戦略**

岩手成長戦略との関係

成長戦略の基本方針に基づき、**施策を具体化**

いわて県民計画との関係

いわて県民計画のもと、第３期アクションプランと**連携**し、**強い経済を構築**

基本目標

計画期間：令和９年度～令和13年度（５年間）

将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、
働き、暮らし、活躍することができる、活力あるいわて

第２章　これまでの取組の成果・課題・今後の方向

＜「岩手県第２期ふるさと振興総合戦略」（R2～R8）の体系と主な成果＞

４本の柱	13の戦略	主な成果
岩手で働く ＜基本目標＞ やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。	1-1　商工業振興戦略 1-2　観光産業振興戦略 1-3　農林水産業振興戦略 1-4　ふるさと移住・定住促進戦略	・働き方改革で総実労働時間が減少 ・スタートアップ創出の環境整備が進展 ・観光消費額がコロナ禍前の水準を上回る ・外国人宿泊者数は２年連続で過去最高を更新 ・一経営体当たり産出額の増加、県産農林水産物の評価・信頼の向上
岩手で育てる ＜基本目標＞ 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指します。	2-1　若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略 2-2　子育て支援戦略	・「ｉ-サポ」による結婚支援体制の充実 ・こども家庭センター設置、産後ケア全市町村実施 ・保育の受け皿整備による待機児童の解消 ・発達障がい・医療的ケア児支援の強化
岩手で暮らす ＜基本目標＞ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。	3-1　魅力あるふるさとづくり戦略 3-2　文化スポーツ振興戦略 3-3　若者・女性活躍支援戦略 3-4　保健・医療・福祉充実戦略 3-5　ふるさとの未来を担う人づくり戦略	・河川改修等による再度災害の防止 ・県民運動による温室効果ガス排出量の減少 ・文化芸術の鑑賞機会拡大、県民の健康増進に向けたスポーツ振興 ・女性活躍認定企業等の普及拡大などにより企業・地域における女性活躍の機運を醸成 ・教員のＩＣＴを活用した指導力の向上
岩手とつながる ＜基本目標＞ 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指します。	4-1　関係人口創出・拡大戦略 4-2　いわてまるごと交流促進戦略	・震災を契機とした地域交流の継続 ・ＳＮＳ等を活用した相談・情報提供体制の拡充 ・農山漁村への交流人口が拡大傾向

第２章　これまでの取組の成果・課題

施策推進目標とＫＰＩの達成状況（令和７年度）

４本の柱	施策推進目標（指標）	実績値	ＫＰＩの達成状況	今後に向けた課題
岩手で働く	**【人口の社会増減】** Ｒ４：△4,370人 ↓ Ｒ８：０人 **【国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小】** Ｒ２：89.2 ↓ Ｒ６：90.0以上 ※県民所得の出典元となる県民経済年報は２年遅れの数値となること。	**【人口の社会増減】** **Ｒ７：△3,848人** Ｒ６：△5,039人 Ｒ５：△4,653人 Ｒ４：△4,113人 Ｒ３：△2,738人 Ｒ２：△3,872人 **【国民所得に対するかい離縮小】** **Ｒ５：80.5** Ｒ４：82.7 Ｒ３：85.1 Ｒ２：89.2	**概ね達成以上74%** Ａ：40指標（58%） Ｂ：11指標（16%） Ｃ：2指標　（3%） Ｄ：16指標（23%）	・首都圏と地方の所得水準等の格差により、県民所得水準は全国とのかい離が拡大 ・背景として、コロナ禍以降の東京都等を中心とした企業所得の大きな伸長が影響
岩手で育てる	**【合計特殊出生率】** Ｒ４：1.21 ↓ Ｒ８：1.58以上	**Ｒ７：1.12** Ｒ６：1.09 Ｒ５：1.16 Ｒ４：1.21 Ｒ３：1.30 Ｒ２：1.33	**概ね達成以上62%** Ａ：9指標（43%） Ｂ：4指標（19%） Ｃ：2指標（9%） Ｄ：6指標（29%）	・出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ等の複合的な要因を背景に、婚姻数や出生数が減少 ・価値観が多様化する中、若者が将来を考えるために必要な情報を得る機会や、自らの生き方について主体的に考える機会が限定的

※　当初の計画期間は、令和２年度から令和６年度まで５年間であり、令和５年12月改定時に「いわて県民計画（2019～2028）第２期アクションプラン」の終期に合わせ、計画期間を令和８年度まで延長し、目標値の年度設定も見直しているもの。

第２章　これまでの取組の成果・課題

施策推進目標とＫＰＩの達成状況（令和７年度）

４本の柱	施策推進目標（指標）	実績値	ＫＰＩの達成状況	今後に向けた課題
岩手で暮らす	**【生活満足度が高い人の割合の上昇】** Ｒ４：36.7% ↓ Ｒ８：36.7%を上回る **【生活満足度が低い人の割合の低下】** Ｒ４：33.0% ↓ Ｒ８：33.0%を下回る	**【生活満足度が高い人の割合】** **R7:33.7%** R6:35.3% R5:32.1%　R4:36.7% R3:34.6%　R2:36.5% **【生活満足度が低い人の割合】** **R7:36.9%** R6:34.1% R5:33.1%　R4:33.0% R3:27.8%　R2:31.7%	**概ね達成以上** **80%** Ａ：85指標（59%） Ｂ：31指標（21%） Ｃ：7指標（5%） Ｄ：22指標（15%）	・「生活全般の満足度」は、経済情勢などの影響が大きいと推察 ・県民意識調査から把握できる「安定した就職環境」、「公共交通の維持・確保」等の県民ニーズが高い項目への着目が必要
岩手とつながる	**【関係人口及び交流人口に関連する指標の向上】** Ｒ４：現状値を上回る要素指標数３/５ ↓ Ｒ８：現状値を上回る要素指標数６/６	**R7：5/6（指標）** R6：5/6 R5：6/6 R4：3/5 R3：3/5 R2：3/5	**概ね達成以上** **82%** Ａ：15指標（68%） Ｂ：3指標（14%） Ｃ：2指標（9%） Ｄ：2指標（9%）	・インバウンドは拡大する一方、日本人延べ宿泊者数は、人口減少や物価高騰による旅行支出の上昇等を背景に伸び悩む ・グリーン・ツーリズムの受入農林漁家では、高齢化や担い手不足が進行

※　当初の計画期間は、令和２年度から令和６年度まで５年間であり、令和５年12月改定時に「いわて県民計画（2019～2028）第２期アクションプラン」の終期に合わせ、計画期間を令和８年度まで延長し、目標値の年度設定も見直しているもの。

第２章　今後の方向

国		県
地方創生の10年 企業の地方移転や移住者数の増加など一定の成果があったが、**人口減少・東京一極集中の流れは変えられず。**	これまでの取組結果	地域産業の振興、移住・定住支援、結婚・子育て支援などの地方創生施策に取り組んできたが、**人口減少に歯止めがかかっていない。**
地域未来戦略 「47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会」の実現のためには、何よりもまず、 **「強い地域経済の構築」が重要**	必要な視点	引き続き、いわて県民計画のもと、果敢に自然減・社会減対策に取り組みつつ、**強い地域経済を実現し、併せて、地域に必要な機能やサービスを維持し、持続可能な社会を構築する。**

県の地域未来戦略の方向性

国が示す**「強い地域経済の構築」を岩手で実現**し、**「いわての豊かな生活環境」の形成**と若者・女性をはじめとした、あらゆる人から**「選ばれるいわて」**につなげていく。

第３章　政策体系と施策の展開　～１　政策体系～

基本目標　**将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、働き、暮らし、活躍することができる、活力あるいわて**

政策目標	基本方向	主な施策
いわての強い経済 地域資源や産業基盤を生かしながら新たな投資を呼び込み、高付加価値化や生産性の向上など地域経済の持続的な成長を目指します 【KPI】 一人当たりの付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上 実質賃金指数の伸び率：東京圏以上	1-1　地域経済を牽引する産業の競争力向上 【KPI】県内総生産の伸び率：東京圏以上	・半導体関連産業の生産体制の強化と専門人材の育成 ・自動車関連産業のサプライチェーンの質的強化と人材育成 等
	1-2　地域産業の更なる成長 【KPI】県内総生産の伸び率：東京圏以上	・水稲の高品質安定生産と販路拡大 ・広葉樹用材の市場性の高い産地づくり ・養殖サーモンの増産体制構築とブランド化 ・県産酒のブランド力向上と国内外への販路拡大 ・工芸品の販売機会の創出と高付加価値化 等
いわての豊かな生活環境 地域生活に必要な機能・サービスを確保するとともに、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を目指します 【KPI】 地域幸福度指標※（生活環境）　の平均値：前年度以上	2-1　持続可能で安心できる生活インフラの構築 【KPI】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数　等	・公共交通の維持・確保と地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築支援 ・社会資本の適切な維持管理と防災・減災対策等の推進 等
	2-2　暮らしを支える生活環境の充実 【KPI】地域幸福度指標※（子育て・医療・福祉）の平均値　等	・こどもの育ちを社会全体で支える共育ての推進 ・医療を担う人づくりと質の高い医療が受けられる体制の整備 等
選ばれるいわて 若者や女性をはじめ、多様な人の価値観が大切にされ、希望を後押しする岩手を目指します 【KPI】 地域幸福度指標※（地域の人間関係、自分らしい生き方）の平均値：前年度以上	3-1　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築 【KPI】ジェンダー・ギャップ指数　等	・若者・女性の活躍支援 ・一人ひとりが自分らしく生きられる社会環境の整備と社会参加の促進・支援 ・キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成
	3-2　いわてとのつながりの拡大 【KPI】ふるさと住民登録のプレミアム登録者数　等	・関係人口の量的拡大・質的向上 ・安心して移住し、活躍できる環境の整備

※ 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標（デジタル庁）

＊KPIの目標値は最終案において設定

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

地域資源や産業基盤を生かしながら新たな投資を呼び込み、高付加価値化や生産性の向上など地域経済の持続的な成長を目指します。

KPI　一人当たりの付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上
実質賃金指数の伸び率：東京圏以上

※ 国のKPI
東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率

基本方向１-１　地域経済を牽引する産業の競争力向上

- 半導体、自動車、医療機器など、地域経済を牽引する産業の競争力強化や成長投資を促進
- 戦略産業クラスター計画及び地域産業クラスター計画等と併せて、具体的な施策を推進

KPI　県内総生産の伸び率：東京圏以上

基本方向１-２　地域産業の更なる成長

- 農林水産業、観光業、製造業など、地域に根差した産業の高付加価値化や生産性の向上を進め、地域産業の更なる成長を図る
- 地場産業成長プラン等と併せて、具体的な施策を推進

KPI　県内総生産の伸び率：東京圏以上（再掲）

※下線部：岩手成長戦略のもと、随時、計画の追加や見直しを行っていく。

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

基本方向１-１　地域経済を牽引する産業の競争力向上

(1) 半導体関連産業

■現状・課題

- サプライチェーンを形成する関連企業が多数立地。需要増加を背景に建屋・設備投資が活発。
- 産業用地及び付随するインフラが不足しているほか、生産工程の自動化、産業用ロボットの活用に遅れが生じており、将来を担う人材の確保・育成が必要。

➤主な施策

- 生産体制の増強投資促進、企業誘致によるサプライチェーンの強靭化
- 自動化・ロボット導入に対応した専門人材の育成、産業用地・インフラの整備等

KPI　半導体関連取引成約件数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(2) 自動車関連産業

■現状・課題

- 世界水準の品質を保つサプライチェーンを形成。再エネ活用等により県内工場の競争力が向上。
- 人材確保が厳しさを増す中、生産性向上等の質的充実と新たな価値の創出が必要。

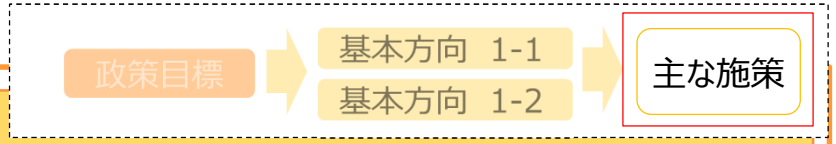
➤主な施策

- 電動化・ＧＸ・ＡＸ等に対応した設備投資・新技術導入の支援
- 産学官連携によるマッチング促進等、ＡＩ活用による生産性向上、次世代モビリティを担う産業人材の育成

KPI　自動車関連企業の新規取引件数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済



基本方向１-１　地域経済を牽引する産業の競争力向上

(3) 医療機器・ヘルステック等関連産業

■現状・課題

・医療機器参入促進等により参入・マッチングが進み、研究開発型企業群の製品開発や医工連携が活発化。
・研究開発成果を地域内で持続的な事業化や企業成長につなげる受け皿や事業環境が不十分。

➤主な施策

・研究開発型企業群の集積促進、製品開発から販路開拓までの一体的支援
・医工連携の強化による研究開発成果の事業化と専門人材の育成

KPI　医療機器関連取引成約件数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(4) 加速器関連産業

■現状・課題

・精密加工・真空技術等の高度なものづくり企業が多数立地。
・高品質部材製造に強みを持つ一方、参入企業数・受注実績が限定的。

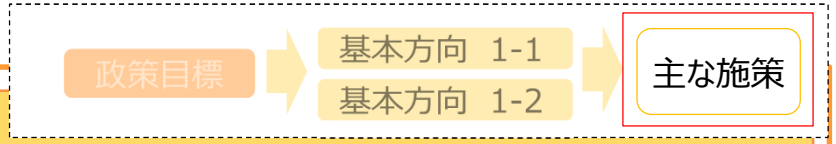
➤主な施策

・ILC技術セミナー等による参入促進、先端研究施設とのプラットフォーム構築
・企業間の工程分担や設備共同化の促進、関係機関と連携した県内企業への支援体制の強化

KPI　いわて加速器関連産業研究会の会員企業の加速器関連の受注額

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済



基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(1) 農業（水稲）

■現状・課題

- 県オリジナル品種の作付が増加。2025年産米１等比率は、96.8%と６年連続全国第１位。
- 高温登熟耐性を持つ県オリジナル品種がなく、気候変動に対応した品種開発等が必要。

➤主な施策

- ニーズに応じた品種開発、種子の生産・供給体制の強化
- 地域ニーズに合わせた基盤整備、アジア・北米等への輸出促進

KPI　水稲オリジナル品種（主食用）の作付面積　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(2) 農業（園芸作物）

■現状・課題

- 地域の強みを生かした生産が進展。野菜・果実・花きの産出額は横ばいから減少傾向。加工・業務用野菜の需要増。
- 気候変動で果実やりんどうの品質・出荷量に影響。品種開発や新品目の導入が必要。

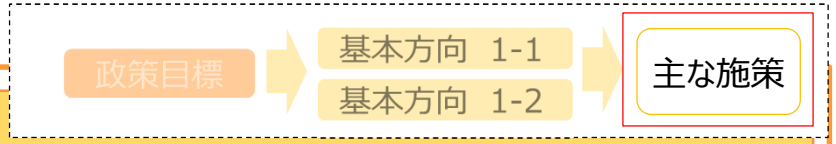
➤主な施策

- 土地利用型野菜の作付拡大、高温等への適応品種の開発
- 低コスト環境制御技術の導入、大規模施設園芸を行う企業の誘致、りんごの輸出促進

KPI　加工・業務用野菜の出荷量　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済



基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(3) 農業（畜産）

■現状・課題

・飼養頭数・産出額が全国トップクラス。県農業産出額の約６割を占める基幹部門。飼料作付面積本州第１位。

・小規模・高コスト構造や飼料価格高騰への対応、有機資源の有効活用、高付加価値化、販路拡大が必要。

➤主な施策

・県産飼料の生産・利用拡大、堆肥等の畜産副産物の循環利用

・ＤＸ活用による省力化、ＡＩを活用した新たな評価基準による高付加価値化、輸出促進

KPI　肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(4) 林業（木材）

■現状・課題

・県内森林の49%が広葉樹であり、原木生産量は全国第３位。国産広葉樹用材の需要・単価が上昇。

・用材流通に必要なデータが未整備。伐採・採材を担う人材が不足。

➤主な施策

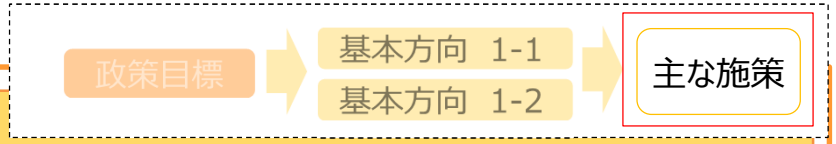
・ＤＸ活用による広葉樹資源の把握と施業・採材を担う人材の育成

・需給情報の共有基盤の整備、「いわて広葉樹ブランド」の確立

KPI　広葉樹素材生産量

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済



基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(5) 林業（特用林産物）

■現状・課題

・原木しいたけは東日本一の生産量。木炭は全国生産量の約２割を占め全国第１位。

・原発事故に伴う原木しいたけの出荷制限等による生産継続や、製炭技術の継承と「岩手木炭」ブランドの強化が課題。

➤主な施策

・生産支援体制の構築や気候変動等に対応した生産環境の整備、原木供給体制の強化

・生産・製炭技術の継承と担い手育成、ブランド力の強化による高付加価値販売の推進

KPI　原木乾しいたけ生産量　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(6) 水産業（養殖サーモン）

■現状・課題

・漁場の静穏性や他産地より低い海水温など本県の強みを生かし、2025年度には生産量が全国第３位まで増大。

・生産量増加に伴う種苗不足や飼料価格等の高騰による生産コストの増大、他産地との差別化が課題。

➤主な施策

・種卵・種苗の増産体制の構築、養殖施設の増設や生産の効率化

・県内生産者と加工業者のマッチング等による原料供給体制の構築、ブランド化

KPI　県内海面養殖向け種卵増産量　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(7) 水産業（ウニ）

■現状・課題

・県産ウニは身入りが良く、甘みが強いため市場評価が高い。漁獲量は全国第２位を誇る。

・「やせウニ」の増加とウニ食害による磯焼け拡大の負の循環からの脱却が必要。

➤主な施策

・種苗生産体制の構築、採捕・移植の効率化、「やせウニ」の広域的集荷体制の構築

・蓄養管理の強化、国内外への高鮮度物流体制の構築

KPI　広域的集荷参画地区数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(8) 観光業（トレイル）

■現状・課題

・「みちのく潮風トレイル」が英紙タイムズなど複数の海外メディアで紹介され、訪日外国人ハイカーが増加。

・令和７年の延べ宿泊者数は、約555万人泊（令和元年比88.4%）であり、コロナ禍前の水準に回復していない。

➤主な施策

・ワークショップ・セミナーによる機運醸成と受入態勢の強化

・インバウンド対応ガイドの育成、海外向け情報発信とプロモーションの展開

KPI　沿岸13市町村の観光消費額

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(9) 観光業（コンテンツ）

■現状・課題

・国内外で認知度の高いマンガ・アニメ文化が根付き、世界遺産・民俗芸能等の文化資源も豊富。
・観光客一人あたりの消費単価の低さ、文化観光コンテンツの形成の遅れが課題。

➤主な施策

・マンガ・アニメと文化資源を組み合わせた文化観光コンテンツの造成
・デジタルマップ等による周遊促進と官民連携による推進体制の整備

KPI　拠点（展示・体験型コンテンツの提供施設）への来訪者数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(10) 製造業（食品製造）

■現状・課題

・食料品製造業の出荷額は本県製造業で第３位。
・原材料価格・人件費の上昇、担い手不足、主要魚種の不漁による原材料確保が課題。

➤主な施策

・増加魚種等を活用した商品開発支援、国内外の商談機会の拡充
・専門家派遣によるマーケティング・ブランディング戦略の支援

KPI　国内の食の商談会等の有望取引件数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(11) 製造業（県産酒）

■現状・課題

・清らかな水や高品質な原料に恵まれ、南部杜氏を背景に酒づくりが盛んであり、輸出額は増加傾向。

・国内消費量が減少する中、市場ニーズが多様化するほか、中小事業者の販路が限定的となっている。

➤主な施策

・ＧＩ制度のＰＲと品質向上の支援

・国内外の商談機会の拡充、海外重点市場での知事トップセールス

KPI　国内の食の商談会等出展者数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

(12) 製造業（工芸品）

■現状・課題

・南部鉄器、漆工芸（浄法寺塗・安比塗、秀衡塗）、岩谷堂箪笥、ホームスパン等の多様な産地を有する。

・事業の小規模化・担い手の高齢化が進み、技能伝承と生産基盤の維持に懸念。

➤主な施策

・オンライン販売・展示販売会等による販路拡大、専門家派遣・デザイナーとのマッチングによる商品価値の向上

・インターンシップ等による次世代人材の参入促進

KPI　新たな販売方法又はその準備に取り組んだ事業者数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標１　いわての強い経済

政策目標 → 基本方向　1-1 / 基本方向　1-2 → 主な施策

基本方向１-２　地域産業の更なる成長

(13) 製造業（アパレル）

■現状・課題

- 熟練技能や高い品質管理、小ロット・短納期対応力を強みに国内外ブランドのＯＥＭ生産を担う。
- 人材確保や技能継承が困難化しているほか、人材・時間の制約による生産性向上や高付加価値化が進展しづらい状況。

➤主な施策

- デジタル化の導入や専門家派遣等による生産性向上・高付加価値化の支援
- バイヤーとのマッチング支援、オープンカンパニー等による人材確保・育成の支援

KPI　高付加価値化・生産性向上の実施企業数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

※地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランについては、必要に応じて内容の追加・見直しを行うもの。

政策目標２　いわての豊かな生活環境

政策目標 → 基本方向　2-1 / 基本方向　2-2 → 主な施策

地域生活に必要な機能・サービスを確保するとともに、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を目指します。

KPI　地域幸福度指標※1（生活環境）の平均値：前年度以上

※ 国のKPI
生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合

基本方向２-１　持続可能で安心できる生活インフラの構築

・公共交通やインフラの維持、防災体制の充実など、地域生活を支える機能を確保し、将来にわたり地域で安心して暮らし続けられる生活インフラを構築

KPI　三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

自主防災組織の組織率　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

基本方向２-２　暮らしを支える生活環境の充実

・子育て・医療・福祉・介護や地域コミュニティの維持、デジタルサービスの充実で安心な生活環境を形成

KPI　地域幸福度指標（子育て・医療・福祉）の平均値（前年度以上）

県内市町村の行政手続オンライン利用率

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

※1　市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標（デジタル庁）

【参考】地域幸福度指標（デジタル庁）

主観（ウェルビーイング）評価指標　～　全50問

地域における幸福度・生活満足度（4）

- 現在、あなたはどの程度幸せですか？
- 現在、あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれぐらい幸せだと思いますか？
- 現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。
- 自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う

生活環境（16）

医療・福祉（2）
- 医療機関が充実している
- 介護・福祉施設のサービスが受けやすい

買物・飲食（2）
- 日常の買い物に全く不便がない
- 飲食を楽しめる場所が充実している

住宅環境（3）
- 自宅には、心地よい居場所がある
- 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている
- 適度な費用で住居を確保できる

移動・交通（1）
- 公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる

遊び・娯楽（1）
- 楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある

子育て（2）
- 子育て支援・補助が手厚い
- 子どもたちがいきいきと暮らせる

初等・中等教育（2）
- 教育環境（小中高校）が整っている
- 通学しやすい場所に学校がある

地域行政（2）
- 地域の行政は、地域のことを真剣に考えている
- 公共施設は使い勝手良く便利である

デジタル生活（2）
- 行政サービスのデジタル化が進んでいる
- 仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

公共空間（2）
- 地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある

都市景観（1）
- 自慢できる都市景観がある

事故・犯罪（2）
- 防犯対策（交番・街燈・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい
- 歩道や信号が整備されていて安心である

自然景観（1）
- 自慢できる自然景観がある

自然の恵み（2）
- 身近に自然を感じることができる
- 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる

環境共生（1）
- リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである

自然災害（1）
- 暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている

地域の人間関係（2）

地域とのつながり（5）
- 私は同じ町内に住む人たちを信頼している
- 地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである
- 困ったときに相談できる人が身近にいる
- 町内の人が困っていたら手助けす
- このまちに愛着を持っている

多様性と寛容性（5）
- 町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
- 私は見知らぬ他者であっても信頼する
- 私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる
- 女性が活躍しやすい
- 若者が活躍しやすい

自分らしい生き方（6）

自己効力感（1）
- 自分のことを好ましく感じる

健康状態（2）
- 身体的に健康な状態である
- 精神的に健康な状態である

文化・芸術（2）
- 文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい
- 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい

教育機会の豊かさ（1）
- 学びたいことを学べる機会がある

雇用・所得（2）
- やりたい仕事を見つけやすい
- 適切な収入を得るための機会がある

事業創造（1）
- 新たなことに挑戦・成長するための機会がある

26

政策目標２　いわての豊かな生活環境

政策目標 → 基本方向　2-1 / 基本方向　2-2 → 主な施策

基本方向２-１　持続可能な生活インフラの構築

○ 公共交通

■現状・課題

・利用者減少や物価高騰・運転士不足によるバス・第三セクター鉄道の経営悪化と自治体等の負担が増加。

・高齢化・過疎化が進む中、通学・通院・買い物に必要な交通が確保されない「交通空白」が課題。

➤主な施策

・バス・鉄道の運行支援と運転士確保による公共交通の維持・確保

・市町村への伴走支援とAI技術の活用による持続可能な公共交通ネットワークの構築

KPI　広域バス1路線当たりの平均乗車密度　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

○ インフラ

■現状・課題

・社会資本の老朽化と維持管理対象の増加に加え、担い手不足や資材価格の高騰により従来手法での維持管理が困難。

・気候変動に伴い気象災害が激甚化・頻発化し、県内でも短時間強雨の発生地点数等が増加。

➤主な施策

・橋梁・トンネル等の老朽化対策と予防保全型維持管理への転換

・河川改修・砂防堰堤等の防災・減災対策、水道の耐震化、効率的な汚水処理施設の整備

KPI　早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標２　いわての豊かな生活環境

政策目標 → 基本方向　2-1 / 基本方向　2-2 → 主な施策

基本方向２-１　持続可能な生活インフラの構築

○ 災害対応・防災体制

■現状・課題

・「岩手県避難者把握システム」を令和８年度に構築し、15市町村で試行導入。

・システムの周知・事前登録者数の確保、消防団等の担い手不足の中での地域防災体制の維持・強化が課題。

➤主な施策

・避難者把握システムの全市町村導入、事前復興まちづくりの支援

・防災人材の育成・消防団員の確保、個別避難計画等の作成の促進

KPI　避難者把握システム導入市町村数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標２　いわての豊かな生活環境

政策目標 → 基本方向　2-1 / 基本方向　2-2 → 主な施策

基本方向２-２　暮らしを支える生活環境の充実

○ 子育て

■現状・課題

・保育所等の待機児童は解消に向かう一方、放課後児童クラブの利用ニーズが増大。

・定員充足率の低下や保育人材の確保など、保育基盤の維持や放課後児童クラブの受入体制確保が課題。

➤主な施策

・病児保育・一時預かり・こども誰でも通園制度など、多様な子育て支援サービスの充実

・放課後児童クラブの施設整備や放課後児童支援員の養成による受入体制の確保

KPI　放課後児童クラブの待機児童数(５月時点)　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

○ 医療

■現状・課題

・医師偏在指標は45位と依然低位。県北・沿岸や産科・小児科等で医師不足。

・85歳以上人口が2040年頃にピークを迎え、医療・介護ニーズが増加する見込み。

➤主な施策

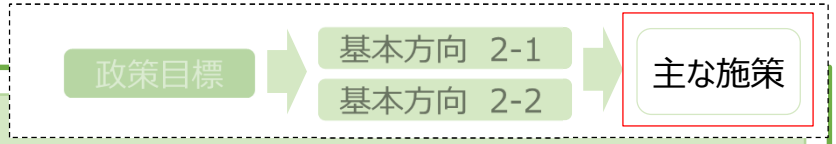
・医師養成事業による計画的な配置・派遣調整、地域病院への即戦力医師の招へい

・病床機能の分化・連携の推進、オンライン診療をはじめとする遠隔診療への支援

KPI　人口10万人あたりの医療施設従事医師数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標２　いわての豊かな生活環境



基本方向２-２　暮らしを支える生活環境の充実

○ 福祉・介護

■現状・課題

・高齢化の進展により介護需要が高まる一方、令和５年以降は介護職員数が減少。

・孤独・孤立、ダブルケア、ひきこもりと8050問題の併存、生活困窮等の複雑化・複合化した支援ニーズを抱える方の早期かつ継続的な支援対応に課題。

➤主な施策

・包括的な支援体制の整備、介護サービス事業者の育成

・介護ロボットやＩＣＴ等の介護テクノロジー導入による負担軽減・業務効率化

KPI　介護テクノロジー導入に係る補助事業所数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

○ 地域コミュニティ

■現状・課題

・県内各地で特定地域づくり事業協同組合制度の活用に向けた検討の動きがみられる。

・人口減少や少子高齢化、活動のあり方の変容による地域コミュニティの機能低下や担い手不足による地域コミュニティ活動の休止が課題。

➤主な施策

・「元気なコミュニティ特選団体」の認定・情報発信、アドバイザー派遣による伴走支援

・特定地域づくり事業協同組合の設立支援や地域運営組織等の形成促進

KPI　活動中の元気なコミュニティ特選団体数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標２　いわての豊かな生活環境

政策目標 → 基本方向　2-1 / 基本方向　2-2 → 主な施策

基本方向２-２　暮らしを支える生活環境の充実

○ デジタル

■現状・課題

・ 人口減少・労働力不足等の課題が深刻化し、デジタル実装やＡＩ活用によるＤＸ・ＡＸへの需要が高まっている。

・ ５Ｇ等の通信環境・データ基盤の整備、データ連携の強化、ＡＩ等による地域課題の解決が課題。

➤主な施策

・ デジタル人材育成・デバイド対策による地域課題の解決と県民利便性の向上

・ 行政手続オンライン化の推進、５Ｇ利用環境の更なる充実

KPI　市町村デジタル技術利活用サービス開始数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標３　選ばれるいわて

政策目標 → 基本方向　3-1 / 基本方向　3-2 → 主な施策

若者や女性をはじめ、多様な人の価値観が大切にされ、希望を後押しする岩手を目指します。

KPI　地域幸福度指標※1（地域の人間関係、自分らしい生き方）の平均値：前年度以上

※ 国のKPI
東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の割合

基本方向３-1　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築

・ 若者や女性をはじめ、多様な人の価値観が大切にされ、それぞれが活躍できる地域社会を構築

KPI　ジェンダー・ギャップ指数※2（前年度以上）

高卒者の県内就職率　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

基本方向３-2　いわてとのつながりの拡大

・ 地域に関心や愛着を持ち、地域と関わり続けることができるつながりの輪を拡大

KPI　ふるさと住民登録のプレミアム登録者数

●（令和９年度）⇒●（令和13年度）

県外からの移住・定住者数

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

※1　市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標（デジタル庁）

※2　世界経済フォーラムに準じた手法で統計処理を行い、都道府県ごとの男女格差を数値化（地域からジェンダー平等研究会）　※政治、経済、教育、行政の４分野

政策目標３　選ばれるいわて

基本方向３-1　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築

○ 若者・女性の活躍

■現状・課題

- 家事・育児負担は、なお女性に偏る状況が見られ、女性の就業継続やキャリア形成を支える環境整備が必要。
- 若者の視点や発想を共有し、相互理解を深める機会が不十分。

➤主な施策

- 企業等と連携した家事・育児シェアの普及啓発、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大
- 「いわて若者カフェ」による若者の主体的な活動の後押し

KPI　えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

○ 多様な人の社会参加

■現状・課題

- 固定的な性別役割分担意識が依然として残り、女性の意思決定過程への参画拡大が十分に進んでいない。
- 高齢者のボランティア活動比率は減少傾向。また、障がい者一人ひとりに応じた多様な就労の実現が課題。

➤主な施策

- 男女共同参画センターの機能強化、高齢者の社会参加の促進
- 障がい者の就労・職場定着とコミュニケーション支援の充実

KPI　出前講座受講者数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標３　選ばれるいわて

基本方向３-１　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築

○ キャリア教育

■現状・課題

- 主体的な進路選択と社会人・職業人として自立する能力の育成等に関する取組を実施。
- 児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能となるよう、地域、産業界等と連携・協働しつつ、学校全体での計画的・組織的なキャリア教育の充実が課題。

➤主な施策

- 社会人講師による講演・交流会等を通じたライフデザイン能力の育成
- 体験的学習の質の向上やキャリア・パスポートの活用による学習経験と地域理解の接続

KPI　将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

政策目標３　選ばれるいわて

政策目標 → 基本方向　3-1 / 基本方向　3-2 → 主な施策

基本方向３-２　いわてとのつながりの拡大

○ 地域との多様な関わり

■現状・課題

- 県民意識調査の「つきあい・交流指数」、「社会参加指数」は、コロナ禍前の水準まで回復していない。
- 国では関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化等につなげる仕組みとして「ふるさと住民登録制度」を創設。

➤主な施策

- ふるさと住民登録制度を基軸とした岩手と継続的に関わる取組の推進
- 在京コミュニティと連携した交流イベントや優良事例の普及啓発による関係人口の拡大

KPI　ふるさと住民登録者数

●（令和９年度）⇒●（令和13年度）

○ 移住・定住

■現状・課題

- 新型コロナウイルス等の社会情勢の変化により、ライフスタイルや希望する働き方など、移住希望者のニーズが多様化。
- 県内企業の魅力や多様な働き方などが、県外の若者・女性に十分に認識されていない。

➤主な施策

- 移住推進体制の強化と仕事・暮らし・住まい等の受入サポート体制の整備
- 仕事の情報発信強化や起業促進、県営住宅・空き家等を活用した住まい確保の支援

KPI　移住相談件数　等

●（令和８年度）⇒●（令和13年度）

第４章　多様な主体との連携

策定プロセス	本戦略の策定に当たっては、岩手県総合計画審議会及び同審議会**若者女性部会**をはじめ、市町村、各種団体など、**幅広く意見を伺い、検討を進めてきた**ところ。
多様な主体との連携	推進に当たっては、県のみならず、市町村、関係団体、企業、教育機関、地域住民など、**多様な主体が役割を果たしながら**、相互に**連携・協働**して**取組を進めていく**ことが重要。
市町村支援	市町村は、住民に最も身近な自治体として、経済活性化や生活サービス確保、移住・定住促進など**地域づくりを担う重要な主体**。県は、市町村と緊密に連携し、情報提供や**伴走支援、交付金等の活用促進**等により、地方版総合戦略や地場産業成長プラン等の策定・推進を支援。
推進・検証	本戦略の推進に当たっては、総合計画審議会等において、取組の**進捗確認や効果検証**等を行う。 本戦略は、**必要に応じて内容を見直す**など、より効果的な施策の推進を図っていく。